

<概要>

- ハビエル・ブ外務・国際協力大臣は２０２５年大阪・関西万博の参加のために訪日した際、岩屋外相と会談し、二国間関係の強化と様々な分野で協力を拡大することについて話し合った。
- 選挙管理委員会（ＣＮＥ）は、国内外の各機関からの選挙監視団参団申請を審議した結果、国内外６８機関に承認を与えた。一方、ＥＵ選挙監視団の第一弾がホンジュラスに到着した。同監視団は今後、様々な分野からなる１００人以上の団員が選挙日までに断続的に到着し、全国各地で活動すると発表した。
- 野党議員は、国会を開催しない与党リブレ党及びレンド国会議長を批判すると共に、法律に基づいて野党議員の提案による国会の自主招集を行った。集まった７０人以上の議員によって、国会の会期延長全会一致で承認した。

<本文>

１ 外交

（１）ブ外務・国際協力大臣の訪日

１０月８日、２０２５年大阪・関西万博の参加のために訪日したブ外務・国際協力大臣は岩屋外相と会談し、二国間関係の強化と様々な分野で協力を拡大することについて話し合った。日本は、ホンジュラスを「共通の価値と原則」を共有する重要なパートナーであり、本年が両国の外交関係樹立９０周年を記念する年であると説明した。また、東アジアの安全保障問題についても議論し、特に北朝鮮政策と地域が直面している課題に焦点が当てられた。ブ外相は、インフラ協力について、米国、欧州諸国、中国が関心を持つ大洋間鉄道計画への日本の支援への期待を表明した。

（２）ＥＵ選挙監視団到着

１３日、ＥＵ選挙監視団の第一弾がホンジュラスに到着し、選挙管理委員会（ＣＮＥ）委員らと会談した。同監視団は、選挙の状況と、選挙日程の進展についてＣＮＥと意見交換した。監視団は今後、様々な分野からなる１００人以上の団員が選挙日までに断続的に到着し、全国各地で活動すると発表した。

２ 内政・経済

（１）国民党コルテス県選挙顧問の交代

１０月６日、国内主要各紙は、国民党北部地域の３人の選挙顧問が辞任した。このことは選挙の大票田である北部地域での国民党の内部分裂という憶測を引き起こした。一方、国民党アスフラ大統領候補は、同選挙顧問らの辞任疑惑に関する噂を否定した。同候補は一部メディアで報じられたような辞任ではなく「私が彼らに断って、直接コルテス県の調整をする決断をした」と語った。

## （２）カルドナ前社会開発大臣の公判延期

１０月９日、検察庁は、国会の社会資金運用に纏わる汚職スキャンダルについて裁判所に出廷する予定だったカルドナ前社会開発大臣の審理延期を発表した。しかし、検察側はその理由や新しい日付は示されなかった。

## （３）選挙管理委員会による選挙監視団の承認

１０月１４日、選挙管理委員会（ＣＮＥ）は、国内外の各機関からの選挙監視団参団申請を審議した結果、国内外６８機関に承認を与えた。国外の機関には、米州機構（ＯＡＳ）、米国大使館、全米民主研究所（ＮＤＩ）などが含まれている。一方、同じく申請していたロシア連邦大使館は認められないことになった。

## （４）民間シンクタンクと調査会社による大統領選挙の世論調査結果

１０月１６日民間シンクタンク「より公正な社会のための協会」の司法研究所と Le Vote 社が世論調査結果を報じた。１１月３０日の総選挙まで残り６週間時点で自由党ナスラ（Salvador Nasralla）大統領候補が２６％の支持を獲得した。国民党アスフラ（Nasry Asfura）候補が２１％、与党リブレ党モンカダ（Rixi Moncada）候補が１４％を獲得した。回答者の１４％はどの候補者も支持していないと回答し、２２％は投票先を決めかねていると回答した。

## （５）野党側の国会自主招集

１０月２８日、野党議員は、国会を開催しない与党リブレ党及びレンド国会議長を批判すると共に、法律に基づいて野党議員の提案による国会の自主招集を行った。集まった７０人以上の議員によって、国会の会期延長全会一致で承認した。一方、翌２９日、国会議長は国会会期延長のための議題について話し合うために各党幹部を招集したが、すでに国会は延長済みであることから野党側はその呼びかけを無視した。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2024 年	2025 年		
		6 月	7 月	8 月
インフレ率（前年同月比）	3. 9	4. 67	4. 41	4. 16
貿易収支（百万ドル）	▲6, 671. 4	—	—	—
輸出（百万ドル）	11, 082. 5	—	—	—
輸入（百万ドル）	17, 753. 9	—	—	—
外貨準備高（百万ドル）	8, 049. 0	9, 010. 7	9, 310. 1	9, 398. 0
外国からの送金（百万ドル）	9, 510. 2	—	—	—
為替レート（対ドル月平均）	25. 42	26. 19	26. 32	26. 19

（出典：ホンジュラス中央銀行）

（了）